

■団体説明

神奈川を中心に「私たちの暮らしと世界とのつながりを考え行動する人を地域に広げる」活動を展開。特色は、市民の品物寄付とボランティア参加でリサイクルショップを運営しながら民際協力事業や共育活動を行っていること。今日は、生活者としての市民の視点からコメントする。

〈WE21 とプロサバナ事業との関わり〉

2013年 TICADV（横浜で開催）での問題提起⇒事業の抜本的な見直しを要請する声明の賛同団体に。

2013年8月「世界食料デー」月間イベントで講座「あふれる食とその裏側」

2014年7月「世界食料デー」月間イベントで講座「日本の食卓とつながるプロサバナ事業」

※WE21 ジャパン・グループでは10月16日の世界食料デー、17日の貧困撲滅デーに合わせて、毎年10月に「貧困なくそうキャンペーン」を展開（全56店舗で）。その事前学習として「世界食料デー」月間イベントを開催し、毎年市民約60人が参加している。

■私たちの暮らしとプロサバナ事業とのつながり

食卓に欠かせない味噌・醤油・豆腐などの原料である大豆の自給率がわずか8%で大半を輸入に依存。主要な輸入先はアメリカ、ブラジル、カナダ。こうした輸入先の中には遺伝子組み換えの影響がある。まだ影響が及んでいないアフリカのモザンビークで、大豆を含む大規模な農業開発を行う「プロサバナ事業」が日本のODAによって計画され、この事業が現地の農民たちに大きな影響を与えている。健康食品ブームの中で大豆食品は人気。特に「遺伝子組み換えでない」ことは安全性を示す上で付加価値を持つ。故に食の安全に関心がある人にとって、プロサバナの問題は一層大きな衝撃。何故なら、自分の健康志向が海外での大量大豆栽培の事業に繋がり、そこで小農の暮らしに深刻な影響を与える開発、土地収奪が進んでいる…という事実。

※講座参加者の感想：「現地の人々の暮らしを壊す原因を生み出すものを食べたいとは思わない」

「私たちの税金が使われるODAは、途上国の貧困層の人々の暮らしに貢献するものであってほしい」

「いったい誰のための支援なのか」

■市民の視点から希望すること

①食料主権を尊重したものを食べたい

現地の人々の食料主権（生きるための食料を生産する権利。生産する食料が投資の対象として工業用品並みのあつかいにならないように）を尊重する。とりわけ「貧困削減」をめざすODA事業では大切。

②消費者の権利を国は守る責務がある

最近食の安全や生産過程等に関心をもつ人が増え、学校教育でもグリーンコンシューマー教育を含む。商品にも生産者や生産過程の見える化が進んでいる。そこで大切にされているのは、食品や製品の安全性だけでなく、どこで、誰が、どのような状況で作ったのか、という経済的／社会的／環境的な基準。★自分が食べたり、使ったりする商品がどこで、どのようにつくられ、現地の環境や生活を壊していないかを知る権利が消費者にはあり、商品を選ぶ権利があり、国や事業主は消費者政策を環境に配慮し、国際的な連携を確保して行う責務がある。提言の中にも JICA の環境社会配慮ガイドラインがあるが、消費者の権利の視点からも、国は国民のために、この基準を実行してほしい。

※消費者基本法：消費者の権利、事業主の責務、行政機関の責務等を規定。（産業優先から消費者優

先の原則)